

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	国の 予算 年度	種	地方 単 独 事 業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メ ニュー	⑧を選択した場合、より効果があると考 える理由	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を支出する経費内容 ③予算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支 援	個人を対象とし た給付金等	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	市所管課		
								総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外 経費等)									
合計								1,380,704	1,349,353	31,351									
住民税均等割非課税世帯への 支援 (低所得)	1	R5_補正	低所得	〇	物価高騰対応重点支援臨時給付 金事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生 活を守る	-		920,334	920,334	0		〇	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和5年12月ま でに支給を開始する	社会福祉課		
住民税均等割のみ課税世帯へ の支援 (一体給付)	2	R5_予備	一体支援	〇	物価高騰対応重点支援臨時給付 金事業【均等割のみ課税世帯分】 【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生 活を守る	-		158,875	158,875	0		〇	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月ま でに支給を開始する	社会福祉課		
こども加算 (一体給付)	3	R5_予備	一体支援	〇	物価高騰対応重点支援臨時給付 金事業【こども加算分】【物価高騰 対策給付金】	I. 物価高から国民生 活を守る	-		71,388	71,388	0		〇	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月ま でに支給を開始する	社会福祉課		
	10	R5_補正	推奨事業	〇	とりでっ子応援給付金事業	I. 物価高から国民生 活を守る	②エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰に伴う子 育て世帯支援		87,531	81,525	6,006		〇	R5.12	R6.3	※R5新型コロナウイルス臨時交付金実施計画No17、18と同一事業 ①原油高・物価高騰に対する市民生活支援として、子育て世帯に対し中学生以 下の子ども一人につき1万円の給付金を支給する。 ②3 とりでっ子応援給付金(5,920世帯 11,500人見込。そのうち8,500人分を本事 業で計上) 85,000千円 ・有形品費、通信費等経費等事務経費 2,531千円 Dその他:一般財源6,006千円 ④市内子育て世帯	原油高・物価高騰で経済的に大 きく影響を受けている子育て世帯 に対し支援を行う ・給付対象児童数:8,500人	子育て支援課	
	11	R5_補正	推奨事業	〇	給食費の負担軽減事業	I. 物価高から国民生 活を守る	②エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰に伴う子 育て世帯支援		91,948	76,286	15,662		-	-	R5.12	R6.3	①物価高騰の影響により食料の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中 学における給食費への価格転嫁について、物価高騰により経済的な影響を 受けている保護者の負担増大を防ぐため、食料費高騰の相当額を措置する。 ②3 ・民間保育施設等30施設 27,415千円 (民間保育施設等食料費補助金) ・公立保育所4所 7,420千円(備付料費) ・私立小学校2校 27,718千円(備付料費) ・私立中学校4校 14,141千円(備付料費) ・給食センター小学校2校、中学校2校 17,234千円(備付料費) ※公立施設の教員分は対象から除く Dその他:一般財源15,662千円 ④市内の保育施設や公立小中学校等、給食を提供する施設に通う子どもの保 護者	食料価格が高騰するなか、給食 費への価格転嫁の影響による保 護者の追加的経済的負担を0円と する	子育て支援課 保健給食課
	12	R5_補正	推奨事業	〇	省エネ家電買換え支援事業補助 金	I. 物価高から国民生 活を守る	④省エネ家電等 への買い換え支 援による生活者 支援		50,628	40,945	9,683		-	〇	R5.12	R6.3	①燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭にお ける二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ家電製品 へ買い換える市民へ補助金を交付する。 ②3 ・対象家電(エアコン、冷蔵庫、テレビ)購入費の3分の1を補助 (上限50,000円) 50,000円×1,000件=50,000千円 ・職員手当等 360千円 ・備品費 100千円 ・通信費等費 168千円 Dその他:一般財源9,683千円 ④市民	数値目標 家電買換え支援者数:1,000人	環境対策課